



尾子の里のおひなまつり

撮影：岩崎 勉議員

平成30年3月定例会(第94回)

平成30年3月定例会は、3月1日から23日の23日間を会期に開催され、60件の議案および2件の陳情について審議を行いました。

「同第2号 安来市副市長の選任について」は、それぞれ同意、不同意の立場で討論が行われました。(討論要旨はP3に掲載)

主な掲載内容

- 本会議で審議された議案等 P 2
- 会派代表質問 P 3～P 6
- 一般質問 P 7～P 13
- 各委員会委員長報告要旨 P 14～P 16
- 編集後記 P 16

平成30年 3 月議会 議案等の審議結果

■賛否の分かれた議案

賛成…○、反対…×、欠席…欠、除斥…斥、退席…退、棄権…棄

提出者	番 号	件 名	議決結果	議席番号																				
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
市	議第 5 号	安来市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議第 6 号	安来市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議第 7 号	安来市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議第 8 号	安来市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議第 9 号	安来市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議第10号	安来市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議第11号	安来市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議第44号	平成30年度安来市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議第45号	平成30年度安来市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議第46号	平成30年度安来市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第47号	平成30年度安来市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○			
議第53号	平成30年度安来市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○			
議第54号	平成30年度安来市病院事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○			
同第 2 号	安来市副市長の任命について	不 同 意	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×	×		

※議員定数21人 議長は採決に加わらない

■全会一致で可決、承認等した議案

提出者	番 号	件 名	提出者	番 号	件 名
市	議第 1 号	安来市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	市	議第28号	指定管理者の指定について
	議第 2 号	安来市乳幼児等医療費助成条例の一部を改正する条例制定について		議第29号	指定管理者の指定について
	議第 3 号	安来市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について		議第30号	指定管理者の指定について
	議第 4 号	安来市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について		議第31号	指定管理者の指定について
	議第12号	安来市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定について		議第32号	指定管理者の指定の議決の一部変更について
	議第13号	安来市就農者定住促進賃貸住宅条例の一部を改正する条例制定について		議第33号	指定管理者の指定の議決の一部変更について
	議第14号	安来市守合地区農林漁家・婦人活動促進施設条例を廃止する条例制定について		議第34号	指定管理者の指定について
	議第15号	財産の無償譲渡について		議第35号	指定管理者の指定について
	議第16号	安来市オーダーメイド貸工場等条例の一部を改正する条例制定について		議第36号	平成29年度安来市一般会計補正予算（第 6 号）
	議第17号	安来市中小企業・小規模企業振興基本条例制定について		議第37号	平成29年度安来市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）
議第18号	安来市住宅地貸付け及び譲渡に関する条例制定について	議第38号	平成29年度安来市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）		
長	議第19号	松江圏都市計画（安来市都市計画）地区計画区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例制定について	議第39号	平成29年度安来市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	
	議第20号	安来市消防手数料条例の一部を改正する条例制定について	議第40号	平成29年度安来市電気事業特別会計補正予算（第 1 号）	
	議第21号	安来市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	議第41号	平成29年度安来市下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）	
	議第22号	過疎地域自立促進計画の変更について	議第42号	平成29年度安来市水道事業会計補正予算（第 4 号）	
	議第23号	市道路線の廃止について	議第43号	平成29年度安来市病院事業会計補正予算（第 2 号）	
	議第24号	市道路線の認定について	議第48号	平成30年度安来市電気事業特別会計予算	
	議第25号	市道路線の変更について	議第49号	平成30年度安来市下水道事業特別会計予算	
	議第26号	指定管理者の指定について	議第50号	平成30年度母里財産区特別会計予算	
	議第27号	指定管理者の指定について	議第51号	平成30年度井尻財産区特別会計予算	
			議第52号	平成30年度赤屋財産区特別会計予算	
		議第55号	平成29年度安来市一般会計補正予算（第 7 号）		
		議第56号	平成29年度安来市水道事業会計補正予算（第 5 号）		
		同第 1 号	安来市教育委員会教育長の任命について		
		諮第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について		
議員	議第57号	安来市議会会議規則の一部を改正する規則制定について			

■請願・陳情審議結果

番 号	件 名	所管委員会	委員会結果	本会議結果
陳情第 1 号	清水寺参道入り口周辺整備について	総務企画	継続審査	継続審査
陳情第 2 号	やすぎどじょう生産組合の施設移転に関する陳情書	地域振興	趣旨採択	趣旨採択

討論!

同第2号 安来市副市長の選任について

同意すべき

三島静夫 議員 (創世)

- ・副市長2名体制により、3大事業をはじめ多くのハード事業を行うことができ、今後の安来市の礎を築くことができた
- ・現在、企業団地の整備や企業誘致、スマートIC整備、中海ふれあい公園整備等、重要な事業が進行中であり、経験豊富な第二副市長が必要
- ・「安来市副市長定数条例」で副市長の定数は2名と定められている

不同意とすべき

澤田秀夫 議員 (市民クラブ)

- ・副市長2名体制は3大事業のために容認したものであり、中期財政計画でも副市長は1人となっており、計画性がない
- ・全国的に人口4万人以下で副市長を2人置くところはない
- ・進行中の事業は第一副市長で対応可能
- ・企業誘致等はトップセールスで市長が行うべき

作野幸憲 議員 (燦友会)

- ・平成30年度当初予算に第二副市長の人件費が計上されておらず、予算の裏付けがない

採決の結果「不同意」

※討論内容は要旨です

会派代表質問

会派代表質問・一般質問

平成30年3月定例会



政進クラブ 飯橋 由久 議員

1. 産業振興について

質問 安来港飯島緑道路改良事業について、進捗状況と今後の計画はどうか。

答弁 今道路改良事業については、多くの児童・生徒の通学路の安全確保と新設県道と安来市街地を結ぶ幹線として重要な事業であり、可能な限り早期完了を目指していく。事業の完了年次は県道改良完了年次とあわせ、平成36年度を目標とする。進捗状況については用地取得・建物補償を平成33年を目標に行っていく。区内間の藤木橋、吉田橋については順次、架け替えを行い平成36年度の完了を目指す。尚、吉田橋の施工にあたっては工事期間が長いことから、仮設橋を設けて通行を確保する。

質問 山陰新幹線と伯備新幹線に

ついて市長の考えは?

答弁 山陰新幹線については、新幹線による福井県から山口県までの日本海側国土軸の形成を目指し国土強靱化と地方再生を推進している。また伯備新幹線については、山陰と山陽を結ぶ南北軸として、災害復旧時等における輸送ルートの確保や国土のバックアップ機能確保が期待される。いずれにしても実現に関しては相当の時間を要するので、どちらか一本に絞って要望すべきであると考えている。

質問 新たな創業や、事業承継対策についてどのような支援を考えているか。

答弁 今議会でも上程した「安来市中小企業・小規模企業振興基本条例」の基本方針として位置づけている。新たな創業支援については、ビジネスプランコンテストの実施や起業セミナーの開催等を行っている。創業希望者の交流拠点施設として旧天界酒造跡に「寛のくら」をオープンさせ、起業希望者向けのサロンを開催している。

また、昨年9月に実施した事業承継アンケートの結果を基に実態把握と相談体制を充実させ、円滑な事業承継が行われるように取り組んでいく。

2. 住環境向上について

質問 人口減少問題として安来市独自に、結婚できる人が増えるような対策は出来ているか？

答弁 少子化の要因の一つになっている未婚・晩婚への対策として、市が委嘱した結婚相談員「はびこ」による結婚相談サロンや市独自あるいは近隣圏域での婚活セミナーや出会いイベント等を実施していく。また市内の企業・団体等の結婚活動事業に対して補助を行う「結婚活動支援事業補助金」を制度化し、充実を図っていく。

質問 増加する高齢者の見守りについて、行政側も協力体制を構築すべきでは。

答弁 多くの高齢者の方を民生委員・児童委員様のみで見守ることはできない。平成27年に市内外の14企業と締結した「日常における安来市民見守りに関する協定書」をはじめ、同29年には「第一生命保険株式会社との包括連携協定」というような協定を基に安全で住みやすい安来市にしていきたいと考えている。

3. 魅力的な地域形成について

質問 「出雲国たたら風土記」鉄づくり千年が生んだ物語」が日本遺産に認定されたが、安来市はこの日本遺産を今後どのように活用し、取り組んでいくか。

答弁 構成文化財のひとつ安来港と安来の街並みに注目し、鉄の積み出し港として栄えた江戸時代から昭和時代の様子を明らかにするため、文献資料や歴史資料等の調査研究を行っている。また、鉄の道文化圏推進協議会において、引き続き観光ガイドの育成や、広報、広告を充実させていく。安来市独自では安来市観光協会と連携し、市内の構成文化財を散策できる観光パンフレットの作成を予定している。

質問 「出雲国たたら風土記」鉄づくり千年が生んだ物語」についてサブストーリーの必要性に関する見解は。

答弁 観光は、地域ならではの物語に触れるという一面もあり、たたら製鉄に関連したサブストーリーも有効な観光素材になる可能性があると考えている。



市民クラブ
澤田 秀夫
議員

質問 平成30年度予算案で見直しをされた事業数および金額は？

答弁 安来市において行っている各種事業については、全てにおいて重要で必要であると認識しており、廃止見直しについては、慎重に検討しなければならぬと考えている。

平成30年度予算編成において、事業費を削減したものは15事業、3億1,000万円余。廃止した事業は7事業で600万円余、合計で、3億2,000万円余となった。そのほか、経費的には現れない内容的な見直しや、事務的経費についても削減を図っており、特に物件費については、平成18年度から毎年増加していたが、今回対前年度1,300万円余減となり、12年ぶりに前年度を下回った。

質問 条件の不利な中山間地域の小規模農業の支援策は？

答弁 中山間地域農業の現状は、農業従事者の高齢化による担い手不足、耕作条件の厳しさから特に小規模農家の農業経営の維持が困難になっ

ていることと同時に、地域コミュニティ機能の低下も進行しており、集落の維持も難しくなってきた。

集落営農組織等の農業の担い手育成は引き続き推進するものの、中山間地域では、経営規模拡大に限界があるため、集落間連携による新たな組織の育成、或いは米以外の高収益作物への経営転換も含めた助言指導を行い、産業として成り立つ経営体の育成を引き続き進めていく考えである。

質問 月山富田城整備後の登頂者目標及び安来市の経済効果は？

答弁 昨年9月に登山者カウンターを設置したところだが、設置から2月までの数値を試算すると、年間約12,000人の登山者があると想定され、整備完了後の目標は、年間2万人以上としている。

月山富田城整備事業の経済効果の試算はしていないが、参考までに、平成28年度の島根県の観光動態調査結果より、月山周辺を訪れる旅行者で、平成29年の入込数を基に年間3万5千人とし、仮に県内客で日帰りの方とすると、観光消費総額は、1億3,400万円程度と推計され、県外客で宿泊客の場合は、その7倍程度となる。

質問 市立病院の今後の方向性及び市立病院への市長の想いは？

答弁

安来市立病院では「安来市立病院新改革プラン」に基づき、小川事業管理者を中心とし、職員一丸となって「安心・安全」な医療提供と経営改善に取り組んでいる。安来市の地域医療において、二次救急を主体とした急性期医療やへき地医療など大きな役割を担っている。

今後安来市の医療提供体制の充実に図るため、市立病院の経営改善、医療機能強化に向けて、全力で取り組んでいく。

今後の方向性については、この度の安来市公共施設等総合管理計画に基づいて、今後の医療・介護保険制度の動向や島根県保健医療計画との整合性を図り、安来市内の医療機関の在り方を勘案しながら検討する。

質問

中山間地域の小規模自治会についての考えは？

答弁 小規模自治会の問題は、全国的な課題であり、特に中山間地域では、過疎化が進み自治会機能そのものを維持していくことが難しい状況にある。

本市においても、少ない世帯で自治会活動を行っておられるところもあり、その活動自体が難しくなりつつあることは認識している。

自治会は、住民同士が支えあい、安心して暮らすために欠かせない団体であるので、市では、存続に不安

を持たれる自治会の相談をお受けしているところだが、今後も安心して暮らせるために地域センターや交流センターと連携を図りながら取り組みを進めていく。



創世 直行
佐伯 議員

総合戦略について

質問

20代、30代の社会移動（転入・転出）は？

答弁 20代では、H27年度が107人、H28年度は86人の転出超過であった。30代では、H27年度が6人、H28年度は30人の転入超過であり、

順調に就職、結婚、子供の出生を経て住宅を建てる際に安来市を選択している、あるいは共稼ぎ夫婦が子育て環境から親のいる安来市で居を構えるなどが想定でき、住宅建築等の補助制度が好影響等考えられるが、今後経過観測が必要と考えている。

質問 定住推進支援事業補助金について

答弁 H27年度から3年間を受付期限として新築・増改築等の助成を

実施していたが、昨年5月末で予定件数に達した為、新規受付を終了した。その後、民間賃貸住宅家賃助成事業を制度化し、新婚者やUIターン者の定住を支援している。今後、定住推進についてどういった事業が有効かどうかについて、本年度新規受付を終了した定住推進支援事業補助金の事業検証を行う中で、検討していきたい。

質問

販売開始から18年経過するハーモニータウン汐彩住宅団地の事業者向け寮の5軒5割引きのセッティングについて

答弁 平成30年度よりお客様のニーズに対応した3本立ての分譲促進を考えている。一つは土地開発公社から住宅を建築する場合に新築支援補助金（100万円）を補助する分譲販売の強化、2つ目は住宅地貸付事業として35年間で借り受け、期間満了後に土地が取得できる事業新設、3つ目は定期借地権制度を活用して51年間の安価な賃料で宅地の購入費用を気にせず無理なくマイホームが実現できるなど、お客様の様々なニーズに対応し、3本立てで早期の分譲、定住人口の増加を進めている。よって、現在提案の件は考えていない。

工業団地について

質問 地価も安く、利便性の良い東母里や安田辺りに新工業団地を造成し、特殊鋼以外の産業等を誘致しては？

答弁

適地選定調査では、提案の地域について、選定項目を満たしている場合もある。誘致企業については、業種を制限する考えはないが、安来市の特色である製造業を中心に考えている。

質問

就学前の小さな頃から英語に触れさせる本市の事業の評価をどう。

答弁

今年度は、新たにALTが夏季休業中に園児とふれあう「イングリッシュキャンプキッズ」を試行した。好評であったため、次年度も計画する予定である。子供たちのこの体験が、小学校での外国語活動や、H32年度から始まる英語科の学習意欲の向上に繋がるものと考えており、今後も幼稚園、保育所、認定こども園へのALTの訪問を継続する。

質問

戦国尼子フェスティバルと第25回全国山城サミット安来大会の、それぞれの計画は？

答弁

全国山城サミット安来大会での「街並み散策」に向けての工夫で、現地見学会は月山で行うが、サミットそのものは「アルテピア」を予定している。戦国尼子フェスティ

バルの武者行列は広瀬の街中が行列コースになっており、史跡指定地だけでなく周辺の街並みにも目を向けていただけるように計画をしている。

質問 主要施策などを個別にみれば、民間賃貸住宅建設補助事業のように好評ながらも規模が縮小したものもある。事業の継続性、世代間の公平性などを鑑み、長期的視点に立った市財政の考え方について。

答弁 第2次総合計画及び総合戦略による人口対策等の施策への取り組みを重点的、着実に推進すると共に多様化する市民ニーズを的確に把握し、中期財政計画を踏まえて進めていく。また、定住や企業誘致等活力あるまちづくりを進め、税収の確保に繋げ行財政改革の徹底を図り、経常経費の削減、新規継続事業を問わず事業の実施に当たり検証もし、市民の皆様や安来市の将来にとって真に必要な事業を取捨選択していく。



会友
燦友会
金山 満輝
議員

平成30年度当初予算について

平成29年度予算から平成30年度予算へは、ハード事業が完了し、対前年26億の減予算となっている。これは、ハード事業からソフト事業への移行を表しており、これからの安来市のまちづくりはソフト事業の更なる充実にする考えであると理解してよいかとの質問に、第2次安来市総合計画及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による施策への取り組みを重点的かつ着実に推進するとともに、多様化する市民ニーズを的確に把握し、中期財政計画を踏まえ、所要の経費について予算措置をすることに変わりなく、これからの安来のまちづくりについては、ソフト事業の更なる充実にする考えであり、「生活の質の向上」や「地域資源のブラッシュアップ」を掲げ、本市が目指す将来像の実現のため、総合戦略を着実に推進していく考えであるとの答弁だった。

人口減少・過疎化進行対策について

豪雪時における高齢者の安否確認をはじめ、屋根の雪下ろし、あるいは裏山の倒木への危険性への対策等、各部署で連携がとられているのか、人口減少・過疎化に一丸となって政策遂行に邁進する体制が整えられているのかとの質問に、雪害の場合には「安来市雪害対策本部設置要綱」及び「安来市雪害対策実施要領」により速やかに災害対応の体制を整え、雪害対策本部と関係部局間で連絡を密にし情報を共有、迅速に対応、また各分野の政策については各部署で担うとともに、横断的、重点的な政策を推進するための政策推進部に総合調整を担う政策秘書課、人口対策を中心に担う定住推進課、情報政策を担う情報政策課、商工業を中心とした産業政策を担う商工観光課を設置する体制となっているとの答弁だった。

日本遺産と月山整備について

「たたら製鉄」の文化・歴史は学校教育や地域の社会教育の現場で十分に生かされているのかの質問に、安来市の子供たち全員が和鋼博物館で「たたら製鉄」を学習することは特筆できる活動であり、荒島地区の卜蔵新田の取り組み、布部地区の布部郷土史談会の取り組み等、また月

山富田城の魅力を説明板やパンフレットにより、多くの方に伝えていくと同時に、山城好き以外の方にも楽しんでいただけるよう景観や遊歩道の整備を進めているとの答弁だった。

観光誘客について

安来市の観光資源をどう活かしていくのか、将来戦略も含めた具体的な方策はの質問に、広域団体と情報交換また発信し地元事業者、団体等のご理解とご協力が必要であり、相互に情報提供や意見交換の場を設け、観光資源のブラッシュアップを行い誘客推進してまいりたいとの答弁だった。

農業振興と特産品について

安来のイチゴやシイタケは産地として評価を受けているが、生産規模があがっていない課題の対策が求められていると思うが、市としてのこの現状をどう考えておられるのかの質問に、担い手の確保が急務と考えている。イチゴ、有機野菜、アスパラガスでは既に農家の後継者やUターンによる新規就農や集落営農による取り組みを進めており、ほかの品目についても生産部会や生産者、関係機関で連携を取りながら担い手確保の取り組みをすすめ産地化をはかってまいりたいとの答弁だった。



創世 智之
樋野 議員

**街づくりと公共施設等
総合管理計画は一体か**

質問

自治体の目的は公共施設を保有することではなく、最小の経費で住民の皆様に必要な公共サービスを提供し、住民福祉に資することだ。その為に長年に渡り地域の活性化・街づくりを形成するうえで公共施設が建設されてきた。しかし本市は3年後の人口ビジョンを3万人強と大幅減少の人口予想が示されている。将来を考慮した総合管理計画と信じている。

クラスター型コンパクトシティとしての街づくり構想・人口の予想分布、公共施設の機能分布構想を当然策定されていることと思う。

現在進めている公共施設等総合管理計画は、それに沿ったマネジメントなのか、将来構想とすり合わせした計画でなければ、必ず将来禍根を残すこととなる。市民の皆様にとつて最も好ましい効率的・効果的な施設

設のあり方を目指さねばならない。この様な業務を実践される人材が毎年多く誕生している。

その職務遂行される方々を「フリースリテイマネジャー」と呼ぶ。

あらゆる実務や知識が必要で、そのうえ経営者感覚が必要とされる。

既に国内では12,700人以上の資格を持った人材が活躍されている。

市民の財産である資産を管理運用するうえで本市としても将来に渡り、従事出来る人材が必要不可欠である。

既に心ある市職員の方は難関である資格試験に挑戦されている。その為にも積極的に支援体制を図り、受験に対しての予算確保、そして保有資格を持った人材への手当などについて整備・育成に努めて頂きたい。

そして継続的に公共施設の管理運営に従事して頂き、本市の組織横断での職務遂行に貢献して頂きたいと思うが、如何か。

答弁 資格の取得など人材育成の取り組みに努めていく。

議員ご案内の資格手当については、現行制度上ない手当てである。現時点、創設する考えはない。

5項目について

市の考えを伺う



至誠の会
石倉 刻夷
議員

質問

30年度予算で、自信をもつて示される案件と、29年度当初予算で修正した中で見直しされた案件を伺う。

答弁

企業立地奨励金、市民体育館や地区交流センター(比田、下山佐、安田)の耐震工事、医療施設整備(安来第一病院地域包括ケア病棟建設補助)、保育施設整備(城谷保育所新築工事補助外)、全国山城サミット及び戦国尼子フェスティバル開催経費等、見直し事業では、民間賃貸住宅家賃助成事業の継続、併センター改修事業費の計上、史跡富田城整備も進めていく。

質問

スマートインターチェンジ計画の状況について伺う。

答弁

国として必要性が確認出来た場合に「準備段階調査箇所」に選定され、各種検討を関係者で協力し

て行うこととなる。

質問

やすぎどじょう美味しませね認証への支援について伺う。

答弁

取水の安全性確保と、基準をクリアすることが現状では困難で、新たな手法も含め検討できればと思う。

質問

富田城跡整備に関連して、「月山」マスコットキャラクターの作成を検討されないか伺う。

答弁

戦国フェスティバル、山城サミットに特化したマスコットは、観光サイドで製作する考えはない。

質問

子育て支援センターの今後の計画について伺う。

答弁

基幹型を子ども未来課、サテライトで切川保育所、みゆき保育園、ふたばこども園にて、子育て支援を行っている。今後の子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター)は、設置に向けた検討を行う。



会友 遠藤 孝
議員

安来市の人口減少対策について

質問 人口減少、特に生産労働人口の減少は今後の安来市における財政運営に多大なかわりがあるかどのように考えるか。

答弁 生産労働人口の増加は重要な課題であると認識している。

質問 基本計画で産業振興による若者に魅力ある雇用の場を創出するところがあるが経営者からは安来に何かを出そう、企業を拡大しようと思っても規制が多くて難しいと聞かすが、それは都市計画法による市街化調整区域の線引きではないか。

答弁 都市計画区域内を積極的に整備していく市街化区域と、市街化を抑制していく市街化調整区域に分けている。市街化調整区域については新たな建築物の建築等について規制をしている。

質問 安来市はこの線引きを廃止する考えはないか。

答弁 線引き制度は選択制なので法的に廃止することは可能。

質問 線引きを廃止して企業が出やすい環境を作ってはどうか。できれば国道や県道の隣接緩和区域の市街化拡大を図ってはどうか。

答弁 国道9号から200m以内と県道から50m以内は緩和されているが、工場や倉庫等は建築することはできない。線引きについては安来市の考え方を基本的に県が設定する。

質問 中海架橋について経済的に多大な効果があると調査結果が出ている。早期に実現することにより安来市への企業誘致、働く場の提供、人口流出の歯止めになると思うがどうか。

答弁 毎年県知事に重点要望として要望している。今後も中海架橋建設に向けた取り組みを続けていく。

その他 給食費の無料化について、子育て支援について、放課後児童クラブについて、Uターン農家住宅について質問を行った。



創世 三島 静夫
議員

Uターン対策について

質問 安来市独自のUターン者対象の就農助成金や給付金はあるのか。

答弁 安来市では国、県事業の支援策に合わせ、特に農業体験ツアーや農家ミニ体験、さらに指導農業者の下で新規就農に必要な農業技術や経営管理を習得する研修など、他市町村にはない充実した研修メニューで新規就農者の育成に力を入れおり、安来市独自の就農助成金や給付金はないが、研修期間中には月2万円の使用料で利用できる滞在施設を5部屋提供している。また、安来市負担により傷害保険に加入するなど研修に専念できるようサポートをしている。

質問 学童保育における利用学年の制限が施設により異なっているのはなぜか、また、それにより預けることのできない家庭があることをどのように考えているのか。

答弁 安来市が行っている児童クラブ運営についての基本的な考え「クラブの活動を適正に運営することができると認められる団体に事業を委託する。」としていることを踏まえ、放課後児童クラブの各団体は、その学校規模、児童クラブの人員、施設の許容範囲を鑑みて、定員を自主的に定めておられる。いずれのクラブも同様と考えるが、保護者への聞き取りなどにより、放課後、近所に祖父母が住んでいないなど、本当に放課後児童クラブの支援を必要とされる方を優先しての加入になっている。先ほど申したとおり運営団体や施設状況・地域性などの理由から、クラブによって受け入れられる学年が異なっている。

今後も、待機児童等の相談があった場合は、各児童クラブと市とで解消に向けて協議していく。





日本共産党
向田 聡
議員

センター給食は効率重視でなく食育の観点で

質問 来年度から一部小学校の自校給食がセンター給食へ移行する。給食の搬入搬出はどうなるのか。

答弁 教職員の負担にならないよう、給食配膳員を各校1名配置する。来年度は小学校6名、中学校5名、幼稚園1名配置する。

質問 小学生に人気だったセレクト給食やバイキング給食はどうなるか。

答弁 提供食数が来年度は2倍になるので、安定稼働にのるまでは当面通常の形で提供するが、調理業者と協議して今後検討していく。

質問 食物アレルギーの子どものが増えてきているが、対応は今後どのようにしていくのか。

答弁 卵、乳製品の除去食は代用食で対応していく。今後もアレルギー対応が必要な子どもへは、保護者、栄養教諭・養護教諭と面談を密に行

つていき不備のないようしていく。

質問 地産地消の観点から地元産食材の自給率はどうなっているか。また地元産食材の入札方法は。

答弁 地元産の自給率は、目標の40%に近い39.6%まで上げてきている。入札については、今まで1

カ月毎に行っていたが、食材の使用量が増えるため、30年度は2週間で見積もりを取る形にしていきたい。

質問 県平均は50%を超えている。自給率40%は低くないか。

答弁 穀物肉類野菜など種類別に自給率を出すなどの方法も考えながら、自給率が上がるよう検討していきたい。

質問 子育て支援策として給食費無料化を目指す考えはないか。

答弁 無料化に向けては約1億7千万円かかる。現段階では考えていない。就学援助制度の充実や教育環境整備など全体的な支援を通じて子育て支援対策としている。

意見 学校給食は、食育の観点が絶対必要。効率化の観点だけでなく安全安心が第一。センター給食完全実施までまだ4年ある。アレルギー対応も含め、地産地消、食の充実に求め努力していただきたい。



市民クラブ
岡本早智雄
議員

中山間地域における自治会機能維持について

質問 そもそも在り方や役割について、明確な定義の無い任意団体である「自治会」組織について、市としては、どのような位置付けとしているのか、また、「自治会」の在り方、役割についてどのように考えているのか伺う。

答弁 「自治会」は市民生活の中で最も身近な地縁に基づく組織であり、防犯、防災、環境美化、伝統行事等の地域活動を通じて、地域が支え合う社会づくりに行政とともに協働して担ってもらっている。

質問 市内中山間地域においては、人口、世帯数の減少により自治会機能の維持が難しくなっている地域もあると思うが、市としての現状認識を伺う。

答弁 自治会機能の低下は、特に中山間地域においては、自治会単位での活動が難しくなりつつある地域

もあるということは認識している。今年度、実際に世帯数減少に伴って廃止となった自治会もあり、今後も同様の自治会が増えるのでは無いかと懸念している。

質問 第二次総合計画でも地域コミュニティの育成として「自治会活動や交流拠点づくりを支援する」、「地域コミュニティの構築、育成を支援する」とあるが、先ほどの答弁での認識、考えを踏まえ、今後、市としてどのような対策を実施するか伺う。

答弁 自治会機能の低下は地域コミュニティの低下にも繋がることから、「第二次総合計画の重点戦略」に「多種多様な魅力的な地域（じげ）の形成」を基本目標に掲げ、中山間地域における拠点づくりを進めている。具体的には、地域力の醸成を図るため、地域コミュニティの中核である、各地区交流センターを中心として、地域ビジョンの策定や交流センターで取り組んでいる様々な活動が自治会の維持に繋がっている。ただし、地域の事情によっては、今後自治会の統合、再編なども必要では無いかと考えている。



党明公
佐々木厚子
議員

住み慣れた地域で 自分らしい人生を最後まで

質問 安来市の「地域包括ケアシステム」についての理念、取り組みを市民にアピールしていただきたいと思うが。

答弁 年齢や性別、障害のあるなしに関わらず、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくり・共に支え合う地域づくりを理念としている。医療や介護といった専門的な仕組みづくりに合わせて、地域の生活支援、介護予防サービスを充実し地域で支え合う優しい街づくりを目指していく。全市的には高齢者生活支援ボランティアポイント事業の推進を図っていく。

質問 「地域包括ケアシステム」構築の中での安来市立病院の役割は何か。

答弁 二次救急を主体とした急性期医療の提供、地域医療拠点病院として市内の医療機関・介護施設等と

の連携を図り適切な医療を担うほか、無医地区等南部地域をカバーするための在宅医療への対応、さらに各種検診、健康教育の啓発による予防活動への対応、医師や看護師など医療技術職の人材育成と確保が主な役割である。

質問 山間部の高齢者世帯のごみ収集を個別収集にできないか。現

答弁 現状での対応は難しい。現在はヘルパーさんなどの協力を得ながら分別や集積場までの排出を行ってもらっている。今後、実態を把握したうえで、集積場の数を増やすなどの対応をしていきたい。

質問 安来市は、五歳児検診、五歳児発達相談など行われているか。

答弁 市内の保育施設では、特別支援保育研修を受けた保育士が中心となり、五歳児に限らず全児童に目を配って支援すべき特性にいち早く気づき、子ども未来課のスタッフと連携して慎重に対応している。

質問 安来節発展のための今後の取り組みは。

答弁 保育所や学校、各地域の交流センターへの講師派遣を行う事で安来節の振興を図り、安来節保存会には補助金を交付し、安来節の普及宣伝、若手グループへの支援等行っている。



市民クラブ
原瀬 清正
議員

税金滞納、観光振興、 子育て支援について

質問 市税等滞納者の滞納事由や人数、傾向などの状況は。

答弁 滞納者数は平成28年度の実績で、市税1,523人、対前年比882人の減、国民健康保険税630人、対前年度比60人の減であった。これは過去5年間で最少人数となっている。滞納事由及び傾向は、生活困窮など支払い能力に欠けるものが77%と大半を占めており、年々増加傾向にある。次いで、本人の死亡、事業不振、所在不明などとなっている。

質問 観光客等に対する宿泊対応についての考え方、「観光地域経済の見える化」についての考えは。

答弁 市内宿泊者数は年々増加しており、現在の市内宿泊収容人数が十分であるとは言えないが、常時宿泊が困難な状況であるとは考えていない。また、民泊、農泊も一つの手

段とは考えるが、今後のニーズを見極めるとともに、宿泊事業者や近隣住民の同意を得ることなどを検討する必要がある。「観光地域経済の見える化」については、観光入り込み客数、宿泊者数の統計をとっているが、経済効果の把握まで至っていない。今後、中海・宍道湖・大山園域市長会において県域内の観光動態調査を行い分析する。安来市もこれらの情報を活用しながら市の観光戦略に繋げたいと考えている。

質問 安来駅前・荒島駅前駐輪場の学生等に対する利用料金の無料化若しくは大幅な割引についての考えは。

答弁 利用者の8割近くが学生であり、利用料金を近隣自治体と比較(定期利用1カ月で、安来市1,020円、出雲市1,265円、米子市1,570円、松江市は申請により無料)しても安く設定している。当面は現状の料金設定を継続していく考えである。

質問 駅前駐輪場利用期間の定期設定について見直す考えは。

答弁 これまで6カ月定期などの要望は無いが、子育て世帯の利用やJR定期の購入状況により考えていく。



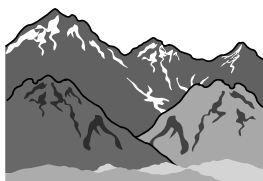
信正の会
永田 巳好
議員

平成30年度 当初予算について

質問 過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎対策事業債の定義を伺う。

答弁 過疎対策事業債は、過疎に地域指定をされた市町村が過疎地域自立促進計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債である。

産業振興施設、交通通信施設、厚生施設、教育文化施設などのハード面の整備を行うものと、地域医療や交通手段の確保、集落の維持及び活性化など、地域住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を図るためのソフト事業に活用できるものがあり、後年度において元利償還金の70%が交付税の基準財政需要額に算入される有利な起債である。



質問 今年度予算に元々過疎地域であり、人口減少が著しい旧広瀬町、旧伯太町に対してどのような過疎対策としての事業と予算が組んであるのか伺う。また、今後の対応は。

答弁 平成30年度予算における過疎対策事業債については、バス車両の購入や乳幼児医療助成などの市全域を対象としたものを除いて、広瀬地域においては、比田交流センターや下山交流センターの耐震改修、また市道改良などに1億720万円、伯太地域については、安田交流センターの耐震改修や赤屋診療所の改修などで1億1,370万円の過疎債を計上しているところだ。

過疎債を使って、道路とか施設が3分の1までできるので、これをぜひとも使っていきたいし、本来の目的であるこの旧伯太町、旧広瀬町の地域にもなるべく使っていこうと思っている。



わかみず
中村 健二
議員

月山富田城跡での イベント教育行政について

質問 幸盛祭や武者行列の地域への効果は。

答弁 幸盛祭は、昭和2年に「山中鹿介」を偲んで地元の人々が月山に登ったのが始まり。その思いが後世に引き継がれ今日に至る大変伝統ある行事。

武者行列は、月山富田城跡を中心とした観光客の誘客と合わせて、地域経済効果も充分期待できる。

質問 教員の負担軽減の部活動指導員を配置計画、部活休養日の考え方は。

20年度から小学校5・6年生で全面実施の英語の教科化は。

学校給食は、7校が給食センターからの配食を開始だが、残り11校の配食の計画は。

給食に従事の職員と臨時職員は何か、異動の考え方は。

答弁 部活動を指導する教員の負

担軽減のため「部活動指導員」及び「地域指導者」の活用を考え、現在、市内各校に意向調査を行って配置希望を検討し、県に申請する。

平日は、週に1日部活動休養日を設け、休日は毎月第3日曜日を休養。

各中学校とも、オフシーズンは、部活動休養日を多く設定している。

平成30年度から全小学校が先行実施に取り組み、小学校5・6年生の外国語活動で、現行の年間35時間を年間70時間実施。

残り11校は、平成32年度には、十神、宇賀荘、南、能義、飯梨小学校の5校を移行し、食数は全体で3,100食。平成34年度に島田、比田、山佐、布部、井尻、赤屋小学校の6校を移行し、食数は全体で3,300食。

正規職員の給食調理員は21名、臨時職員の調理員は27名。今年度で給食の自校方式を終える小・中学校に勤務している正規職員の給食調理師は10名、臨時職員の調理員は13名。給食調理師の異動先は、自校方式の小学校、保育所や認定こども園を考えている。

臨時職員の給食調理員は、給食センターへ勤務も含めそれぞれの意向を踏まえ希望に沿える配置を行う。



日本共産党
原田貴与子
議員

農業を守り、高齢者が安心して住める地域に

農業問題について

質問 農産物の輸入拡大・自由化策を中止し、コメの需給や流通に政府が責任を持ち、食料自給率向上の政策に転換すべきである。所得補償や、価格保障が必要と思うが見解を伺う。

答弁 TPP、FTA、EPAは基本的に日本は歓迎しなければならぬ。弱い農業は協定の中で、品目によっては関税で調整し、農業を強くしていく。自由化はだめだでは、世界の潮流に逆行すると思う。

地域活性化・課題解決支援について

質問 地域課題解決や住民の活動を支援するにはマンパワーが必要だ。集落支援員や生活支援コーディネーターの配置をすべきだ。

答弁 集落支援員は新たに比田に、生活支援コーディネーターは、今後地域活動の動向で検討する。

市道・県道沿いの環境整備について

質問 道路にはみ出ししている、草や木々を除去し、安全確保をすべきだ。市の予算は確保されているのか。

介護保険について

質問 介護保険料は改定ごとに上がる。介護利用料は負担増がされていく。低所得者の介護保険料・利用料の減免制度をつくるべきだ。

答弁 介護保険料は国の制度より所得の区分を多く設定している。市独自の減免制度は難しい。

質問 総合事業については、介護の質を落とさないよう支援を求める。

答弁 現行相当サービスは、基準や報酬が最も高いサービスで、希望も多く、今後も維持していく。

質問 中山間地における送迎は距離が長いのに点数が同じだ。市の支援を。

答弁 デイサービスの送迎は、一人当たりの距離を勘案していない。

質問 介護の人材不足、経営が厳しく、正職員を雇えないという現状からも、介護報酬の引き上げ、介護報酬とは別枠での公費投入、配置基準の上乗せを国、県に求めるべきだ。

答弁 介護人材の確保や処遇改善などは深刻だ。市長会を通じて要望していく。



政進クラブ
岩崎勉
議員

農業振興と、職員の人材育成について

質問 平成30年度の水田フル活用について伺う。

答弁 水田フル活用ビジョンに位置づけてあるタマネギ、アスパラガス、イチゴ等に新たにトマトを加えた重点振興作物への助成、大豆、飼料用米といった戦略作物の集積への加算、耕畜連携など産地作りに向けた取り組みを支援する。

質問 畜産振興への具体的な政策について伺う。

答弁 市独自の対策として、畜産振興対策事業により優良牛の保留・導入や優秀精液の導入を支援するとともに、生産団体が行う研修会等の活動を支援する。

質問 平成34年に開催される全国和牛共進会、平成32年に開催される全日本ホルスタイン共進会に向けた支援策を検討すべきではないか。

答弁 本市としても早急な取組の

開始が必要と判断しており、両共進会ともに平成30年度より関係機関と連携して出品対策協議会を設立し、優れた雌牛の保留・導入や優良受精卵及び精子の導入支援、育成指導を実施する。

質問 残念なことに一部の窓口対応について、市民の皆様から不満の声がある。指導状況について伺う。

答弁 市民の皆様に対して十分な窓口対応ができなかったことに、この場を借りてお詫びする。接遇は市職員として当然身につけるべきものだと認識しており、人材育成基本方針に基づき定期的に全職員を対象に接遇研修を実施し、市民対応に必要な接遇とコミュニケーション能力の基本を実践学習している。

質問 職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高めるために、どのような職員研修を実施しているのか。

答弁 平成27年10月に改定した安来市人材育成基本方針に基づき、島根県自治研修所、日本経営協会、市町村アカデミーなど外部の研修機関に職員を派遣している。また、独自研修としてタイムマネジメント、パワーハラスメント、メンタルヘルス研修なども実施している。



燦友会
作野 幸憲
議員

財政は本当に大丈夫？

平成30年度当初予算案と今後の財政方針について

質問 中期財政計画を基本的に平成30年度当初予算案を編成した結果、財政調整基金の枯渇が迫っており、中長期の財政見通しでは、39年度末の基金全体残高が27.2億円まで落ち込むことが示されている。そのうえ市立病院と広瀬庁舎の建て替え方針決定。このままで財政は本当に大丈夫か？

答弁 今後いろいろな条件が入ってくると思う。決して楽観はしていないが、私が担当した10年間にも様々な良いことが入っている。これらを勘案し慎重に財政運営をしていきたい。

質問 新しい財政方針を考えているのか？

答弁 産業振興など打ち出さないといけない。決して基金が減ることは良くないが、7、8年前に61億円

を積み増したように、基金を積んでいくような方策で頑張りたい。

安来市の農業ビジョンについて

質問 「安来市の農業ビジョンについて」どのように考えているか？

答弁 市内どの地域でも快適に農業が営めるための基盤整備を推進すること、また集落営農組織の設立や新規就農の受け入れなど若者が夢をもって携われる環境づくりを進めていく。また中海圏域に位置するといふ立地条件を活かしながら、地域の特産物や高品質な農産物の供給や出荷を推進していく。

地域活性化と民泊事業について

質問 今年6月から施行される民泊新法によって、空き家・空き部屋の活用による地方創生や訪日外国人観光客の受け入れ、そして旅行者の消費による大きな経済効果や地域の方のやる気も引き出せると思うが、市として支援する考えはあるか？

答弁 民泊新法の施行により、全国的に民泊の動きが出てくるものと考えているが、今後のニーズ、宿泊事業者や近隣住民との調整など、メリット、デメリットを考慮しながら、検討する。

一般質問通告項目

順序	質問議員	質問項目
1	樋野 智之	1. どじょうこ電話の現状と今後の推進について 2. ブロードバンドを利活用しての空き家対策・企業誘致施策は 3. 公共施設マネジメント推進事業の考え方・実務のポイントは
2	石倉 刻夷	1. 平成30年度予算について 2. スマートインターチェンジ計画の状況について 3. やすぎどじょう美味しまね認証への支援について 4. 史跡富田城跡整備に関連し「月山」マスコットキャラクター作成について 5. 子育て支援センターの設置状況と今後の計画について
3	遠藤 孝	1. 安来市の人口減少対策について
4	三島 静夫	1. UIターン対策について
5	向田 聡	1. 学校給食問題について 2. 教員の長時間勤務について 3. 核兵器廃絶と非核平和都市宣言について
6	岡本早智雄	1. 中山間地における自治会機能の維持について 2. 市道の環境美化活動について
7	佐々木厚子	1. 「地域包括ケアシステム」について 2. 安来市立病院について 3. ごみ収集について 4. 乳幼児健診事業について 5. 観光振興について

順序	質問議員	質問項目
8	原瀬 清正	1. 税金滞納について 2. 観光振興について 3. 子育て支援について
9	永田 巳好	1. 平成30年度当初予算について 2. 安来市中期財政計画（平成30年度～平成34年度）について
10	中村 健二	1. 月山富田城跡で行われるイベントについて 2. 教育行政について 3. 米垣横穴墓群の取り扱いについて
11	原田貴与子	1. 農業問題について 2. 地域活性化・地域課題解決支援について 3. 市道・県道沿いの草刈りなどの環境整備について 4. 介護保険について
12	岩崎 勉	1. 安来市における農業振興について 2. 市職員の人材育成について
13	作野 幸憲	1. 安来市の農業ビジョンについて 2. 平成30年度当初予算と今後の財政方針について 3. 地域活性化と民泊事業について

※順序は通告順

各委員会委員長報告要旨

総務企画委員会

委員長 樋野智之

付託された議案17件、陳情1件については、採決の結果、提出原案の通り可決すべきものと決した。

陳情については、全会一致で継続審査とすることに決した。

審査の経過について主なものは次のとおり。

「議第29号 広瀬町名誉町民顕彰館の指定管理者の指定」について、委員から入館者数が減少している原因はとの質問について、想定されるのは、市外県外からの来訪者には場所も分かりにくく、サイン表示等も無いのが影響していると思われるとの答弁であった。

「議題43号 平成29年度安来市病院事業会計補正予算（第2号）」について、委員から、職員の給与カット5%分の全体額とその対象者を伺うとの質問に対して、執行部から、昨年7月から実施しており、9ヶ月分で3,150万円となる。対象は

事業管理者を除く正規職員である。

また委員から、昨年度との比較で約5,000万円の増収益と聞いているが、給与カット分もその内数で、残りはその他の事業収益と理解して良いかとの質問に、増収益の内訳は、給与部分は約2,300万円の減、材料費が約1,800万円の減の他、入院単価の向上によるものとの事であった。給与カットについては、一時的な効果はあるにせよ、職員の労働意欲にも影響する為、継続しての取組みは困難と考える、とのことであった。

「議第54号 平成30年度安来市病院事業会計予算」について、委員から30年度診療収入内訳で1日当たりの入院患者数を29年度よりも6人上乘せした理由を伺うとの質問に、新たに病床を一元管理しており、12月は87.3%の利用率で1日当たり129.2人、1月は93.6%の利用率で1日当たり138.5人と伸びていることから1日当たりの患者数を増やしているとの答弁であった。

「陳情第1号 清水寺参道入り口

周辺整備について、清水寺参道の入り口として改善すべきとの認識はあるものの、明確な整備内容が不明であり、市道の拡幅にしても遊歩道整備にしても周辺の川や橋、奥の居室も含め、一帯として考慮すべき課題であることから、陳情第1号は全会一致で継続審査とすることに決した。

文教福祉委員会

委員長 佐々木厚子

付託された議決案件23件について採決の結果、提出原案の通り可決すべきものと決した。

審査の経過について主なものは以下のとおり。

「議第5号 安来市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」は本年4月から制度改正が行われるものの、被保険者の負担が現行水準を保つよう具体的な金額及び比率について説明を受けた。

委員から、税額の増減が0ではなく引き下げるために基金を使われるべきではないかという質問に対し、本制度を維持していく責任があり、不測の事態に備え、基金を保有しておかなければならないとの回答があっ

た。

議第6号は第7期介護保険事業計画の策定に伴い、介護保険の3年間の総給付費等を算出し、第1号被保険者の介護保険料率を改正するもの、議第7号10号は指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令により、国の基準が改正されたため、準拠している市条例を改正するもの、議第11号は地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法の改正により、県条例で定められていた権限が市町村に委譲されたため、県条例を引き継ぐものであるとの説明があった。

委員より、介護保険料の引き上げについては懸念の声もあったが、本人負担を軽減してサービスの質を上げることは難しいであろうとの意見が多く出た。執行部には費用と質のバランスを考えて指導していただきたい。また、県から移譲された事業については、負担が増えた分、県や国から補填してもらわなければいけない。上に対してもちんと伝えていただきたいとの要望があった。

地域振興委員会

委員長 中村 健 二

付託された議決案件12件は、全ての議案において全会一致で執行部提出原案のとおり可決すべきものと決するとともに、陳情第2号については「趣旨採択」と決定した。

主な審査の経過については次のとおり。

「議第13号 安来市就農者定住促進賃貸住宅条例の一部を改正する条例制定について」、委員より、金額的な詳細等があるかとの質問に対して、「家賃の月額は市長が別に定める」一棟約2,500万円の建設費に負担は約900万円、賃料で25年で回収と答弁があった。

「議第14号 安来市守合地区農林漁家・婦人活動促進施設条例を廃止する条例制定について」「議第15号 財産の無償譲渡について」は、委員より、地元との協議の有無について質問があり、執行部より地元とは昨年の10月頃から協議をしており了解をもらっていること、また譲渡に当たって古くなった換気扇等の修繕の要望が出ており、対応する予定であると答弁があった。委員からは、要望のあった修繕を行った上で譲渡を

進めてもらいたいと意見があった。

「議第18号 安来市住宅地貸付け及び譲渡に関する条例制定について」は、この「住宅地貸付事業」に「新築支援補助金」「定期借地権制度」を合わせた3本立てによりハーモニー

タウン色彩の分譲を促進するとの説明があった。委員からは、ハードルは高いかもしれないが、法人へのPR等、様々な手を尽くして販売を進めてほしいと意見があった。

「陳情第2号 やすぎどじょう生産組合の施設移転に関する陳情書」については、どじょうは安来の顔なので事業は進めていかなければならないが、陳情内容を見ると移転計画の詳細がまだ煮詰まっていないこと、財源的な裏付けが議会側では分からず執行部に委ねざるを得ないことから、全会一致で「趣旨採択」と決定した。



やすぎどじょう生産組合から話を伺う

予算委員会

委員長 作野 幸 憲

「議第36号 平成29年度安来市一般会計補正予算(第6号)」について

審査の進め方は、第1条の内、歳入全般、第2条の繰越明許費、第3条の債務負担行為、第4条の地方債補正の關係で補正説明を受けた後に審査を行い、歳出については各款別に補正説明を受け、そして審査を行う形で進めた。

審査の内容について、主なものは以下のとおり。

歳出の衛生費では、病院事業会計への負担金について「一昨年末から昨年1月にかけて患者数の増加があり、そのうえ病院での努力義務等の説明があったため病院改革プランや当初予算にも賛成したが、結局昨年度の負担金総額とそんなに開きがないのでは」との質問に対して、執行部からは「今年度に入り病院内でのチーム編成により収益改善への取り組みを行い、11月からは病床再編を行っているが、常勤医師が2名減少するなどのマイナス面もあったため、最終的に今回の補正予算をお願いする状況となっている。」との答弁だった。

た。

採決の結果「議第36号 平成29年度安来市一般会計補正予算(第6号)」については、全会一致で執行部提出原案の通り可決すべきものと決した。

「議第44号 平成30年度安来市一般会計予算」について

一般会計の当初予算総額は、対前年度26億7千万円減の24.9億3千万円の家が示されたが、一般財源の減少が見込まれるなか、事業の成果や優先順位の検証、さらには緊急性・重要性・費用対効果などを委員全員が認識・理解し、十分な議論を交わしていただくことが必要との考え方で進めた。

そこで、予算委員会審査日程を3月14日から20日までの間で3日半をかけ、まず第1条中、歳入関係全般及び第2条から5条までの審査を行い、その後、常任委員会の所管ごとに、事業・施策と関連する歳出予算について款別に審査をおこなった。審査の内容について、主なものは以下のとおり。

歳出の総務企画委員会所管では、元気いきいき補助事業について「市民がもう少し気軽に利用できるような補助要綱に見直して欲しい」との意見があり、執行部からは、「現在、担当部署において中身の見直しを檢

討中である。」との答弁だった。

文教福祉委員会所管では、史跡富田城跡買上げ事業の今後について「買上げ後の維持管理等を考慮し、今後の購入計画などはあるのか。」

との質問に対し、執行部からは「現在、史跡指定地の3／4割を市有地化できているが、土地所有者の中には神社等も含まれ、手続きも長期化することが想定される。具体的な購入計画等はないので、ご意見を参考に検討したい。」との答弁だった。

また複数の委員から「地域医療構想や高齢者福祉計画に基づく事業とは言え、特定の社会医療法人への補助事業が目立ち、違和感を受けたが考えを伺う。」との質問に対し、執行部からは「市としては、個々の事業を個別に審査し、行政としての必要性や本市の財政状況を考慮したうえで判断した結果であり、たまたまそうなったものと考えている。」との答弁だった。

総括質疑では、「地方創生推進交付金の予算額が少ないがどのような考えなのか。」との質問に対し、執行部からは「新年度予算では1,962千円を計上しており、中海圏域関係の観光や産業振興の連携事業等に充当される。また、平成28年度以前は全額補助であったが推進交付金に変わってから1／2補助となり、

民間との連携を絡めた事業に限定されるなどハードルも高い。今後は国や県の助言を仰ぎながら可能であれば事業を構築したい。」との答弁だった。

採決の前に、一部の委員から複数事業に対し異議、反対である旨の発言があり、そのことを踏まえ、挙手による採決を行った結果、賛成多数により「議第44号 平成30年度安来市一般会計予算」は、執行部原案の通り可決すべきものと決した。



5ヶ年計画で整備が進む月山
平成30年度は千畳平、馬乗馬場の整備を行う

第12回議会報告会を開催します！

安来市議会では「開かれた議会」を目指し、各中学校単位で議会報告会を開催しています。市民のみならずみなさまでも参加できますのでぜひお出かけください。

日 時	中学校区	場 所	担当議員 (〇は班長)	内 容
4月25日(水) 午後7時00分～ 8時30分	二 中	能義交流センター	〇作野 幸憲 原田 貴与子	<ul style="list-style-type: none"> ・3月定例会の報告 ・通年議会について ・意見交換
	三 中	飯梨交流センター	〇葉田 茂美 中村 健二	
4月26日(木) 午後7時00分～ 8時30分	一 中	安来中央交流センター	〇佐伯 直行 三島 静夫	
	広瀬中	山佐交流センター	〇石倉 刻夷 梅林 守智 樋野 智之	
	伯太中	安田交流センター	〇向田 聡 佐々木 厚子	
			永田 巳好 原 瀬 清正 遠藤 孝久 藤 飯橋 由久 澤田 秀夫 岩崎 勉 田中 武夫 足立 喜信 金山 満輝 岡本 早智雄	

編集後記

平成30年度がはじまりました。

年度も改まり、広報広聴委員会では、より市民の皆様様に議会活動を知っていただくために「議会だより」の内容を再検討し、この4月号から変更いたしました。特に、各議員が行う一般質問内容について、皆様にご分お知らせできていなかったことから、質問内容、執行部答弁をより詳しくお伝えするために誌面を割くことといたしました。

とはいえ、限られた頁数の中で全てをお伝えすることはできません。市民の皆様により議会を知っていただくために今後も誌面の充実を図って参ります。ご意見・ご感想をおまちしております。よろしくお願いたします。

広報広聴委員会